

第2号様式（第3関係）

令和4年度 第2回春日井市商工業振興審議会議事録

1 開催日時 令和5年1月11日（水）午前10時～11時30分

2 開催場所 春日井市役所 南館4階第3委員会室

3 出席者

【会長】	中部大学 工学部 機械工学科教授	行本	正雄
【委員】	名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター准教授	加野	泉
	春日井商工会議所 副会頭	佐藤	徹
	春日井商工会議所女性会 会長	森	裕美
	春日井市商店街連合会 会長	稲田	孝史
	岡崎信用金庫 春日井支店 支店長	中村	慎吾
	中小企業基盤整備機構中部本部 企画調整審議役	佐藤	慎之
	春日井商工会議所 デジタル推進課 課長	服部	佳江
	公募委員	山田	晶子
	公募委員	古川	朋美
【事務局】	産業部長	森本	邦博
	経済振興課 課長	金子	幸治
	経済振興課 課長補佐	長江	明人
	経済振興課 商工労政担当主査	苅谷	純子
	経済振興課 商工労政担当主任	佐藤	彰義
	経済振興課 商工労政担当主事	坂本	祐輔
	企業活動支援課 課長	岩瀬	由典
	企業活動支援課 課長補佐	宮寄	英介
	企業活動支援課 支援担当主査	杉本	裕昭
	企業活動支援課 支援担当主任	安永	陸人
	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所	宮内	卓也

【傍聴人】 1名

4 議題

- (1) 検討会議の目的、体制等について
- (2) 第4次春日井市産業振興アクションプラン策定のためのアンケート調査結果（速報）
について
- (3) 中小企業振興基本条例の位置付けと他市の制定状況について

- (4) グリーンパレス春日井に関する地域再生計画の進捗状況の報告について
- (5) その他

5 会議資料

資料1 検討会議の目的、体制等

資料2-1 第4次春日井市産業振興アクションプラン策定のためのアンケート調査結果（速報）

2-2 商店街の現状調査 調査結果（速報）

資料3 春日井市商工業振興条例と春日井市中小企業振興条例の位置付け

資料4 中小企業振興基本条例 愛知県内市町村の制定状況

資料5 グリーンパレス春日井に関する地域再生計画の進捗状況

6 議事内容

議事に先立ち、森本産業部長より挨拶

- (1) 検討会議の目的、体制等について
＜事務局より資料1について説明＞

【行本会長】

事務局の説明に意見や質問はあるか。

【佐藤（徹）委員】

第3次産業振興アクションプランでは施策の柱が十数件あったが、検討会議で、産業振興アクションプランの全体構成や枠組み、骨子などの見直しまでを含めて検討するようにしていただきたい。検討会議では、第3次産業振興アクションプランと基本構成は同じままで、施策だけを議論するのか。できれば、基本構成から計画自体もリニューアルすれば、さらに良いアクションプランになると思う。

【事務局】

検討会議は、今年度と来年度に各1回ずつ予定し、3月の第1回会議では主に産業振興アクションプランの基本的な方向性を決めることを考えている。第3次産業振興アクションプランの施策の体系図でいうと、施策の柱、事業展開の方向性の部分を審議していただき、これに基づく施策の具体的な内容については、令和5年度の検討会議で審議する流れで進めたいと考えている。

【佐藤（徹）委員】

アクションプランとは、具体的な目標を立て、目標の達成に向けての活動やスケジュールを定めて進めていくものである。第3次産業振興アクションプランの体系図でいえば、一番右側の市が実施する施策・事業の部分にあたるが、その辺の位置付けが

曖昧で、計画全体の項目立てが構成上よくない部分がある。

第3次産業振興アクションプランの施策の体系図では、重点プロジェクトがいきなり上に記載されている。事業展開の位置付けもよくない。プロジェクトとは本来、過渡的な組織を設け、行政や会社などで組織横断的に様々なメンバーを集めて特定の目標に向かって行うものである。市民にも分かりやすい実行計画にするため、構成から再検討してほしい。事務局レベルでのたたき台をつくる際に相談させてほしい。

【事務局】

第3次産業振興アクションプランは指摘のような構成であるが、今回、策定する第4次産業振興アクションプランは、第3次産業振興アクションプランと同じ構成で作成することが決まっているわけではない。特にこの3年間は環境が大きく変化しており、今の時代に合わせるとともに、分かりやすい構成及び体系に見直していきたい。

【加野委員】

資料1の「3 検討テーマ（案）」には、第3次産業振興アクションプラン策定時の検討会議の審議テーマと比べると削除された項目と新たに付け加えられた項目がある。どういう点を重視して列挙しているのか。今回の「検討テーマ（案）」にあげられた背景を説明してほしい。

【佐藤（徹）委員】

第3次の計画策定時の検討会議では、審議テーマのうち「創業・起業」が働き方・地域活性化検討会議の審議テーマとなっていたが今回の検討会議では、企業誘致・事業者支援検討会議の審議テーマに移っていることや、新しく「男女共同参画」が働き方・地域活性化検討会議の審議テーマに入ったあたりのことかと思う。

【事務局】

企業誘致・事業者支援検討会議では、企業に限らず大きな課題になっているカーボンニュートラルという環境面にも配慮した経営が、今後、特に重要になるため「カーボンニュートラル」を審議テーマに追加している。また、前は「ICT導入」としていたものを、手段だけでなく経営全体に及ぼす影響を考え「DX推進」と置き換え、文言を整理している。

働き方・地域活性化検討会議では、「男女共同参画」を重要なテーマとして新たに審議テーマに追加している。また「観光」については、今回、審議テーマから外れているが、別途個別の計画があるため、産業振興アクションプランの中では審議テーマとしないことで整理している。しかし、地域活性などの観点から観光が関係してくることもあるので審議の対象ではないというのではなく、意見があればいただきたい。

【佐藤（徹）委員】

男女共同参画が新しく審議テーマに出ているが、どのようなことをイメージしているのか。

【事務局】

概念は広いが、事業者の取組という観点で掲げている。

【佐藤（徹）委員】

計画はPDCAを回して管理していくのが標準的である。今回策定する第4次産業振興アクションプランも第1次、第2次、第3次の計画の結果からトレンドを見て計画策定の方向性に反映していくことが本来のPDCAの形である。今回策定する計画では施策の目標を数値化し実行してほしい。活動の見える化は数値が重要である。

【事務局】

第3次産業振興アクションプランでは施策の具体的な目標の記載はないが、第4次産業振興アクションプランでは施策ごとの数値目標とするのか、雇用など市として大きな括りの目標を設定するのかは決まっていないが、成果指標の導入を検討している。

PDCAサイクルについては、計画を策定した後も商工業振興審議会を毎年開催し、施策の進捗状況を報告し意見を聞く場を設けることを予定している。数値としてどの程度施策が進捗しているかを示し、委員の皆様の見聞を聞きたいと考えている。

(2) 第4次春日井市産業振興アクションプランの策定のためのアンケート調査（速報）について

＜事務局より資料2-1、2-2について説明＞

【行本会長】

事務局の説明に意見、質問はあるか。

【佐藤(徹)委員】

アンケート調査の回収率は21.7%と低い感じがする。

【事務局】

前回の計画策定時に実施したアンケートの回答率は30%だった。コロナ禍以降、一般的な話としてアンケート調査の回収率が落ちているという話を聞いている。12月9日時点の回収数を確認したところ、回収率が前回よりかなり低かったため、回収期間を当初の予定より2週間延長した。延長に合わせて、調査対象各社にはがきで回答を促す通知を行ったところ回収数が、325件から100件増え、424件となった。回収率は28%ほどに改善し、前回に近い回収率となった。

また、統計的に必要な回収数というものがあり、一般的な基準を満たすためには子今回のアンケート調査では385のサンプルが必要とされるが、これを満たしている。

【佐藤（徹）委員】

商店街対象のアンケートの回収率は75%と高い。

【事務局】

第3次産業振興アクションプラン策定時に実施した事業者アンケートは、春日井商工会議所の会員を対象にアンケート調査を実施したが、市内には非会員の事業所も相当数あるため、今回は、より広く意見をいただくために総務省の経済センサス活動調査の資料に基づき対象者を抽出して実施した。対象者が商工会議所の会員の場合の方が、回収率が高くなる傾向にあると思っており、今回、回収率がやや低くなったのは、やむを得ない結果だと思っている。

統計学上の必要なサンプル数は満たしており、回収率は28%だが、集計・分析結果については、ある程度信頼性の高いものになっていると思っている。

【佐藤（徹）委員】

商店街アンケートの集計結果の項目は、回答数や合計、構成比などが書いてあるが、資料2-1のほうは、説明は記載されているが「n」など一般には通用しない表現がある。一般的に見て分かるような配慮を次回からお願いしたい。

【事務局】

3月に予定している本審議会に集計結果を出す際には整理する。

【稲田委員】

市内の商店街は店舗が散らばっており、商店街によって捉え方が異なってくる質問が多く見られ、私も答えられないケースがあった。現在の商店街の形態に合うように設問を工夫したほうが答えやすいと思う。商店街の中には空き店舗があり、所々店舗が抜けた状態になっているところがある。商店街と言えるのかというところもあり、設問に答える際に悩むところがあった。そういう質問については回答しなかったケースが多くあったと思われる。

【事務局】

アンケートは計18の団体に送付した。商店街によっては広い範囲に商店が散在しているところもあれば、街並みがそろっているところ、大規模店舗内のテナント会のようなところもあり、回答結果を見ると、回答するのが難しかったと推測される設問もあったので、施策を検討する際は、商店街などからヒアリングを通じて聞いている意見も反映しながら内容を検討していきたい。

商業や小売店の今後のあり方を考える際、昨今の状況から、商店街という括りや視点だけで見ると限界があるという気もしている。今後、議論する中で、商店街の「街」にこだわらず、広い視点で見ていく必要もあると感じている。

【稲田委員】

商店街連合会の名称が今の時代に合っておらず、名前を変えてはどうかという意見もある。商店街の形態が変わってきていることを考慮していただきたい。

【服部委員】

資料2-1のアンケート結果では、製造業の回答率が高く、アンケートの分析結果だけで現状分析し、計画の策定を進めていくと計画の内容が偏ってしまう恐れがある。商業系はコロナ禍で影響を受けているので、何らかの意見が収集できればいいと思う。

【事務局】

アンケートは、製造業とそれ以外の業種で同数ずつ配布したが、回答数は製造業が多くなっている。業種毎の求める施策や現状の満足度については回答をクロス集計して特徴などをつかんでいく。卸や小売りなどは数が少ないので、どのような形でまとめればニーズが捉えられるか、考えながら分析を進めていきたい。

【加野委員】

第3次産業振興アクションプラン策定時に実施したときのアンケートの結果と今回のアンケートの結果を比べると、それほど変わっていない印象を持つところも多い。人材確保で苦勞していることは分かるが、第3次のときのアンケートの結果に関して、業種別のクロス集計の結果は資料として残っているのか。それを今後の検討に活用することはできるのか。

【事務局】

今、手元には過去のデータはないが、前回と今回についてクロス集計の結果も比較しながら分析を進めていきたい。

【行本会長】

今回策定する産業振興アクションプランではSDGsやカーボンニュートラルが目玉となると思うが、アンケート結果を見ると、具体的なアクションの方法が分からない、SDGsそのものに馴染みがないといった企業が多い。それに対して、具体的にプランやメニューをつくっても企業側が理解できない可能性がある。これについて事務局はどう考えているか。

【事務局】

SDGsは言葉として比較的浸透しつつあると思っているが、企業にとってそれぞれの事業との関わりをどのように持てばいいか分からないというケースは多いと思う。市としては、商工会議所や中部大学等と協力しながら啓発的なセミナーを進めている。市が補助金の制度を作ったり、商工会議所を通じた企業への専門家派遣などに同行し、理解を促したりしながら、市のSDGsへの対応も説明して理解を深めてもらうことが第一歩と考えている。

- (3) 中小企業振興基本条例の位置付けと他市の制定状況について
＜事務局より資料3、4について説明＞

【行本会長】

事務局の説明に意見、質問はあるか。

【佐藤（徹）委員】

中小企業の振興条例は結構だと思うが、目的が分かりづらくなっている。目的を絞り、記述するほうがいいと思う。中小企業振興の基本理念を定めること、各中小企業組織の役割の明確化、振興施策の実施事項の3点を明確にしていきたい。

対象の表記についても、中小企業と小規模事業者が並列に書かれているが、中小企業者の中に小規模企業者も含まれるため直していただきたい。

中小企業振興基本条例は検討会議の審議の対象ではないのか。

【事務局】

中小企業振興基本条例は審議会本体で議論し、事務局で案を出すことになる。

【佐藤（徹）委員】

条例（案）の「1目的」で、「地域関係機関が一体となって」と記載されているが、一体は言い過ぎではないか。

【事務局】

事務局で内容を検討する際に参考にしたい。「一体となって」とあるのは、他市の基本条例も含め、考え方としては、中小企業の振興にとって、地域の関係機関が協力や連携の下、一体となって支えていくことが目的の重要な一要素であるとの考えに基づいて、そのような表現としている。そうした思いを条例に入れながら、必要な項目を精査していきたい。

【佐藤（徹）委員】

一体の理念などはいいかもしれないが、具体的な施策で一体というのは難しいのではないかと思うので使い分けていただきたい。

【山田委員】

2012年から他市でも同じような条例がつくられ、参考資料として添付されている小牧市、瀬戸市、日進市の条例を見るとは大きな差はないと思ったが、その他の市でも同じような内容なのか。また、これら3市の条例を参考資料として出した理由はあるのか。

【事務局】

資料4に掲げたものは、県内と県外の近隣も含めどこが作っているのかを調べたものである。近隣市町については、他のいわゆる商工業の基本条例を定めるときの施策を考える際も、どのような施策がなされているかを見ているので、意識してピックアップしている。

条例は、中小企業を地域として支えていく趣旨で、自治体は異なっても条文は同じ

構成になっている。ただ中小企業の定義については自治体の実情に合わせて言葉が使い分けられている。県内の制定状況を見ると、言葉の違いは少しずつあるものの、中小企業の重要性に鑑みて、共通の考え方で言葉が使われており、参考にしながら進めるのは方向性としてはいいと考えている。

【佐藤（慎）委員】

振興への施策を一つの市だけで考えるのか。近隣他市町や商圈との協力、協調など広い意味で役割分担し、人流が大きく循環する仕組みにしたほうがいいのではないか。人口や人流のパイが少なくなる中、春日井市1市だけの取り組みにとどまると効果は出にくい。基本条例には、市内の商工業発展のためにも近隣市町との協力や協調を入れるなどのアイデアも検討していいと思う。

【事務局】

中小企業にとって中部エリアのより広いところで産業振興のために連携することは必要となる。施策を進めるうえで地域資源を考えると、岐阜県多治見市など、近隣の県を越えた市町村といろいろな分野で連携していくことはある。意見は産業振興を広く考える際に参考にしたい。

【行本会長】

愛知県の基本条例を参考に進めていただくと理解も深まると思う。

- (4) グリーンパレス春日井に関する地域再生計画の進捗状況の報告について
＜事務局より資料5について説明＞

【行本会長】

進捗状況について意見、質問はあるか。

【服部委員】

工事開始前の現状値と令和3年度の目標があるが、年度で見ればいいのか。先ほど令和3年度は2カ月しか施設を利用できる期間がなかったため今回のよう実績になったという説明があったが、その辺を記載してもらおうと資料として分かりやすくなる。

【事務局】

目標値は年度で見る。工事開始前の現状値は令和元年度の上半期の数字から推計している。実際の工事は令和3年4月から令和4年1月までとなり、令和3年度は令和4年2、3月の2カ月分で実績を出したため、これに対応する数字を目標値に設定している。その2カ月の実績は目標を満たすことができなかったが、令和4年度については目標を達成できるように施設の維持管理、運営に力をいれしていく。

なお、補足だが資料2行目の「子どもの遊び場」は、グリーンパレスの大規模改修の際に2階に新設したもので、以前からあった施設ではない。

【佐藤（徹）委員】

グリーンパレスについては、この審議会で検討することが条例などで決まっているのか。

【事務局】

グリーンパレスの整備に国の地方創生拠点整備交付金を活用しており、交付要件として、その後の施設の活用状況を何らかの場で報告することになっているため、審議会を活用させていただいた。審議するものではなく、報告事項との位置付けである。

【加野委員】

「子どもの遊び場」の令和3年度の目標値46,000人は、2カ月の見込み数値で、実績は21,000人だったということか。

【事務局】

そうである。令和3年度は、当初、この2カ月で、親子合わせ46,000人を見込んでいた。

(5) その他

＜事務局より今後の日程を報告＞

企業誘致・事業者支援検討会議は3月15日（水）午前10時から

働き方・地域活性検討会議は3月15日（水）午後2時からをそれぞれ予定

第3回審議会を3月29日（水）午前10時から予定

【行本会長】

これで本日の審議会の議題はすべて終了した。

本日いただいた意見を参考に、事務局でアンケート調査の結果の分析を進めていただき、皆さんにも検討会議で議論していただき、次回の審議会にあたることになる。

時間内に終了し、委員の協力に感謝する。進行を事務局にお返しする。

上記のとおり令和4年度第2回春日井市商工業振興審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、委員互選により決定した署名人2名が署名押印する。

令和5年2月22日

議事録署名人

行本正和



議事録署名人

服部佳江

